



## 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月16日

上場会社名 株式会社コーエー

上場取引所 東京証券取引所(第1部)

コード番号 9654

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.koei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 C

氏名 小松 清志

問合せ先責任者 役職名 執行役員 C F

氏名 長谷川 秀夫 TEL(045)562-8111

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月24日

定時株主総会開催日 平成17年6月23日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

### 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

#### (1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	21,693	5.1	7,527	6.5	10,609	1.5
16年3月期	20,649	1.2	8,052	9.9	10,451	1.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	6,783	9.4	129.66	129.65	14.3	19.3	48.9
16年3月期	6,200	10.2	153.57	-	14.0	20.2	50.6

(注) 期中平均株式数 17年3月期 52,160,884株 16年3月期 40,132,210株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	65.00	25.00	40.00	3,390	50.1	6.9
16年3月期	75.00	25.00	50.00	3,009	48.8	6.6

(注) 平成17年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭、特別配当15円00銭

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	56,235	49,199	87.5	942.96
16年3月期	53,593	45,766	85.4	1,139.55

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 52,153,845株 16年3月期 40,128,628株

期末自己株式数 17年3月期 654,240株 16年3月期 492,976株

### 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,900	3,100	2,000	25.00	—	—
通期	25,000	11,400	7,100	—	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 135円74銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項につきましては、添付資料の11ページを参照してください。

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 財務諸表

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産		%		%	
1 現金及び預金	2,474		1,869		
2 売掛金	5,296		5,165		
3 有価証券	3,858		7,114		
4 製品	252		299		
5 原材料	102		103		
6 仕掛品	5		95		
7 貯蔵品	8		5		
8 前渡金	150		349		
9 前払費用	77		144		
10 未収入金	2,062		817		
11 関係会社短期貸付金	25		-		
12 繰延税金資産	710		793		
13 その他	405		472		
14 貸倒引当金	17		10		
流動資産合計	15,412	28.8	17,220	30.6	1,808
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3,257		3,100		
(2) 建物付属設備	391		339		
(3) 構築物	104		93		
(4) 機械及び装置	29		25		
(5) 車両運搬具	3		2		
(6) 工具・器具・備品	419		467		
(7) 土地	3,444		3,444		
(8) 建設仮勘定	81	7,733	82	7,556	176
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	230		229		
(2) 商標権	2		2		
(3) 電話加入権	6	240	6	238	2
		0.4		0.4	

(単位：百万円)

期 別 科目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
3 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	25,279		26,181		
(2) 関係会社株式	2,671		2,782		
(3) 関係会社出資金	193		193		
(4) 繰延税金資産	646		664		
(5) 再評価に係る繰延税金資産	1,298		1,298		
(6) その他	118	30,207	99	31,219	1,012
4 固定資産合計		38,181		39,014	833
資産合計		53,593		56,235	2,641
		100.0		100.0	

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
1 買 掛 金	519		496		
2 未 払 金	1,630		696		
3 1年内返済予定関係会社長期借入金	-		300		
4 未 払 法 人 税 等	3,318		3,265		
5 未 払 消 費 税 等	300		329		
6 未 払 費 用	210		208		
7 前 受 金	12		29		
8 預 り 金	25		54		
9 賞 与 引 当 金	512		503		
10 返 品 調 整 引 当 金	251		231		
11 そ の 他	64		121		
流 動 負 債 合 計	6,845	12.8	6,236	11.1	608
固 定 負 債					
1 関係会社長期借入金	460		160		
2 役員退職慰労引当金	303		333		
3 退職給付引当金	188		276		
4 そ の 他	29		29		
固 定 負 債 合 計	981	1.8	799	1.4	182
負 債 合 計	7,827	14.6	7,035	12.5	791
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	9,090	17.0	9,090	16.2	-
資 本 剰 余 金					
1 資 本 準 備 金	12,505		12,505		
2 その他資本剰余金	0		0		
資 本 剰 余 金 合 計	12,506	23.3	12,506	22.3	-
利 益 剰 余 金					
1 利 益 準 備 金	749		749		
2 任 意 積 立 金	363		352		
3 当 期 未 処 分 利 益	26,420		29,867		
利 益 剰 余 金 合 計	27,533	51.4	30,969	55.1	3,435
土 地 再 評 価 差 額 金	1,896	3.6	1,896	3.4	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	284	0.5	252	0.5	31
自 己 株 式	1,184	2.2	1,217	2.2	33
資 本 合 計	45,766	85.4	49,199	87.5	3,433
負 債 及 び 資 本 合 計	53,593	100.0	56,235	100.0	2,641

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕			当 事 業 年 度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕			前 期 比
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	百 分 比
			%			%	%
売上高			%			%	%
1 製品売上高	17,537			16,969			
2 商品売上高	4			7			
3 ロイヤリティ等	3,106	20,649	100.0	4,716	21,693	100.0	105.1
売上原価		9,258	44.8		10,548	48.6	113.9
売上総利益		11,391	55.2		11,145	51.4	97.8
返品調整引当金戻入額		-	-		7	0.0	
返品調整引当金繰入額		53	0.3		-	-	
差引売上総利益		11,337	54.9		11,152	51.4	98.4
販売費及び一般管理費		3,284	15.9		3,624	16.7	110.4
営業利益		8,052	39.0		7,527	34.7	93.5
営業外収益							
1 有価証券利息	1,041			1,367			
2 受取配当金	410			571			
3 投資有価証券売却益	1,191			1,033			
4 為替差益	-			85			
5 賃貸料収入	155			-			
6 その他	163	2,962	14.3	45	3,103	14.3	104.8
営業外費用							
1 デリバティブ損失	299			-			
2 為替差損	159			-			
3 賃貸料原価	88			-			
4 新株発行費	-			7			
5 その他	15	563	2.7	14	22	0.1	3.9
経常利益		10,451	50.6		10,609	48.9	101.5
特別利益		-	-		-	-	-
特別損失							
1 ゴルフ会員権評価損	-	-	-	17	17	0.1	-
税引前当期純利益		10,451	50.6		10,591	48.8	101.3
法人税、住民税及び事業税	4,303			3,930			
法人税等調整額	52	4,251	20.6	121	3,808	17.5	89.6
当期純利益		6,200	30.0		6,783	31.3	109.4
前期繰越利益		21,223			24,388		
中間配当額		1,003			1,303		
当期末処分利益		26,420			29,867		

## 利益処分計算書案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕		当 事 業 年 度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		26,420		29,867
任意積立金取崩額				
1. プログラム準備金取崩額	7		8	
2. 特別償却準備金取崩額	3	11	4	12
合 計		26,432		29,880
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	2,006		2,086	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与分)	37 (0)	11 2,044	20 (0)	12 2,106
次 期 繰 越 利 益		24,388		27,773

(注) 1. 前事業年度の配当金(1株当たり配当額50円00銭)には特別配当(1株当たり25円00銭)を含んでおります。  
2. 当事業年度の配当金(1株当たり配当額40円00銭)には特別配当(1株当たり15円00銭)を含んでおります。

**重要な会計方針**

項目	前事業年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 .....時価法(売却原価は、移動平均法により算定) (2) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)	(1) 売買目的有価証券 .....同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 .....同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの .....同左 時価のないもの .....同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・商品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                          15～50年 建物付属設備                  8～18年 工具・器具・備品              4～15年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア ...社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 その他の無形固定資産 ...定額法 (3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア ...同左 その他の無形固定資産 ...同左 (3) 少額減価償却資産 同左
4 繰延資産の処理方法	—————	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権.....貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等.....財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 当社は製品(書籍等)の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>



**会計方針の変更**

前事業年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
<p>従来、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損を営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当事業年度より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上原価は 294 百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当事業年度より売上高及び売上原価として計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上高は 151 百万円、売上原価は 79 百万円、営業利益は 71 百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

**表示方法の変更**

前事業年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
<p>1. 「未収入金」は、金銭的重要性が生じたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は流動資産の「その他」に 142 百万円含まれております。</p> <p>2. 投資その他の資産の「出資金」「長期前払費用」「敷金保証金」「保険積立金」は金額的に僅少であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前期まで営業外収益の「受取利息」に含めておりました「有価証券利息」は、明瞭性の見地から当期より区分掲記することといたしました。 なお、「受取利息」は金額的に僅少であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 営業外費用の「支払利息」は金額的に僅少であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,979 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,332 百万円
2.授権株式数は、普通株式 69,687,700 株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式 40,621,604 株であります。	2.授権株式数は、普通株式 69,687,700 株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式 52,808,085 株であります。
3.関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 3,143 百万円 未払金 253 百万円	3.関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 2,675 百万円 未払金 183 百万円
4.土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 614 百万円	4.土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 683 百万円

**(損益計算書関係)**

前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1. 関係会社に関する注記 売上高 16,604百万円 受取配当金 252百万円	1. 関係会社に関する注記 売上高 15,681百万円 受取配当金 524百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売促進費 185百万円 広告宣伝費 780百万円 給与手当 448百万円 賞与引当金繰入額 56百万円 退職給付引当金繰入額 28百万円 減価償却費 182百万円 研究開発費 622百万円	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売促進費 217百万円 広告宣伝費 735百万円 給与手当 478百万円 賞与引当金繰入額 71百万円 退職給付引当金繰入額 38百万円 減価償却費 127百万円 研究開発費 558百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 研究開発費 622百万円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 研究開発費 558百万円

**(リース取引関係)**

リース取引につきましては、EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

**(有価証券関係)**

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	675	12,393	11,717
計	675	12,393	11,717

当事業年度(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	675	14,408	13,733
計	675	14,408	13,733

**(税効果会計関係)**

前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,372百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,357百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/><hr/></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	棚卸資産評価損否認	105百万円	投資有価証券評価損否認	36百万円	関係会社株式評価損否認	200百万円	未払事業税否認	310百万円	賞与引当金否認	208百万円	役員退職慰労引当金否認	106百万円	その他有価証券評価差額金	194百万円	その他	211百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,372百万円	プログラム準備金	6百万円	特別償却準備金	7百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	14百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,357百万円	<hr/> <hr/>		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,464百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,458百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/><hr/></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right;">36.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/><hr/></td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	44百万円	関係会社株式評価損否認	208百万円	未払事業税否認	290百万円	賞与引当金否認	204百万円	役員退職慰労引当金否認	112百万円	その他有価証券評価差額金	173百万円	その他	429百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,464百万円	プログラム準備金	1百万円	特別償却準備金	4百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	6百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,458百万円	<hr/> <hr/>		法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金	1.7%	税額控除	2.8%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担額	36.0%	<hr/> <hr/>	
棚卸資産評価損否認	105百万円																																																																																		
投資有価証券評価損否認	36百万円																																																																																		
関係会社株式評価損否認	200百万円																																																																																		
未払事業税否認	310百万円																																																																																		
賞与引当金否認	208百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	106百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	194百万円																																																																																		
その他	211百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	1,372百万円																																																																																		
プログラム準備金	6百万円																																																																																		
特別償却準備金	7百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	14百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	1,357百万円																																																																																		
<hr/> <hr/>																																																																																			
棚卸資産評価損否認	44百万円																																																																																		
関係会社株式評価損否認	208百万円																																																																																		
未払事業税否認	290百万円																																																																																		
賞与引当金否認	204百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	112百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	173百万円																																																																																		
その他	429百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	1,464百万円																																																																																		
プログラム準備金	1百万円																																																																																		
特別償却準備金	4百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	6百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	1,458百万円																																																																																		
<hr/> <hr/>																																																																																			
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
受取配当金	1.7%																																																																																		
税額控除	2.8%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担額	36.0%																																																																																		
<hr/> <hr/>																																																																																			

## (1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,139円55銭	1株当たり純資産額 942円96銭
1株当たり当期純利益金額 153円57銭	1株当たり当期純利益金額 129円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 129円65銭
	当社は平成16年7月20日付で株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。
	1株当たり純資産額 876円57銭
	1株当たり当期純利益金額 118円13銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,200	6,783
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百万円))	37 (37)	20 (20)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,162	6,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,132	52,160
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	3
(うち新株引受権)	(-)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,955個、新株予約権の目的となる株式の数195,500株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,891個、新株予約権の目的となる株式の数245,830株)

(重要な後発事象)

前事業年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
<p>平成 16 年 4 月 12 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1.平成 16 年 7 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 1.3 株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 12,186,481 株</p> <p>(2)分割方式 平成 16 年 5 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 1.3 株の割合をもって分割する。</p> <p>(3)配当起算日 平成 16 年 4 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額 815円34銭	1 株当たり純資産額 876円57銭
1 株当たり当期純利益金額 106円05銭	1 株当たり当期純利益金額 118円13銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

**7. 部門別売上高**

期 別 品 目	前 事 業 年 度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		当 事 業 年 度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	%
パソコンソフト	1,628	7.9	2,245	10.4	137.9
家庭用ビデオゲームソフト	13,280	64.3	13,038	60.1	98.2
出 版	2,318	11.2	2,053	9.5	88.6
C D 等	430	2.1	633	2.9	147.1
ロイヤリティ	1,970	9.5	1,372	6.3	69.7
オンライン課金・携帯	606	3.0	1,564	7.2	257.9
そ の 他	415	2.0	784	3.6	189.2
合 計	20,649	100.0	21,693	100.0	105.1

**8. 役員の異動**

該当事項はありません。